

増築等受付チェックリスト

大規模の修繕、大規模の模様替、移転および用途変更についても、基準時の確認が必要なため下記の既存建築物の図書を追加して下さい。

既存建築物が適法に建築され、また維持管理された建築物であることを事前に調査してください。

1 既存建築物の基準時の確認およびその状況等の確認

(全種類を添付する必要はありません。添付されている書類にレを記入してください。)

同一敷地内に複数の既存建築物が存在する場合は、既存建築物の概要リストを作成し添付して下さい。

図書・書類の種類		備考
既存建築物の検査済証および確認済証(確認通知書)		検査済証等により既存建築物の基準時、およびその状況が把握できるか。 (検査済証未交付物件は、現況調査により基準時が適法であったことを証明する必要があります。)
増築等を行う既存建築物の建築確認申請書(副)の写し		増築等を行う既存建築物の基準時の状況が把握できるか。
申請書		
意匠図		
設備図		
構造図		
構造計算書		
既存建築物及び敷地に関する事項の現況調査報告書(任意書式)		敷地内の既存建築物及び敷地の現況が把握できるか。
増築等を行う建築物の現況調査報告書(任意書式)		既存建築物の現況が把握できるか。
家屋全部事項証明書、課税台帳証明書等		既存建築物の基準時が把握できるか。
竣工図、工事写真など		既存建築物の基準時の状況が把握できるか。
その他の資料		
既存建築物の概要リスト		裏面の記入例参照

2 明示事項の追加(法第86条の7に基づく既存の建築物に対する制限の緩和を適用する場合)

「図書の種類」		確認事項
表1 (い)	附近見取図	法第86条の7各項の規定によりそれぞれ当該各項に規定する増築等をする建築物の場合、当該各項に規定する規定が適用されない旨明示してある。
	配置図	
	各階平面図	
	床面積求積図	

3 令第137条の2 第一号イまたはロ(H17告示566号)の適用を受ける建築物の場合

(該当するものにレを記入して下さい。)

確認事項	備考
許容応力度計算(地震時)を行う。	
既存部分の耐震診断および耐震改修を行う。	
耐震診断計画書	
改修計画書(耐震補強計画書)	耐震補強が必要な場合
基礎補強を行う。	

4 既存建築物の適合性判定の要否

増築等を行う既存建築物の構造計算適合性判定(要・否)	構造受付チェックリスト参照
----------------------------	---------------

参考文献)

平成17年6月1日施行 改正建築基準法・同施行令の解説

耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説(1996)

2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針同解説

建設省住宅局建築指導課監修
財団法人 日本建築防災協会
財団法人 日本建築防災協会
財団法人 建築研究振興協会

実務者のための既存鉄骨造体育館等の耐震改修の手引きと事例

静岡県既存建築物の耐震診断・補強計画マニュアル 2006年度版

あと施工アンカー・連続繊維補強設計・施工指針 平成18年4月

等

